

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年4月6日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成22年11月21日 至 平成23年2月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2333

【事務連絡者氏名】 経理部長 真田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2333

【事務連絡者氏名】 経理部長 真田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
象印マホービン株式会社東京支社
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期
会計期間	自 平成21年11月21日 至 平成22年 2月20日	自 平成22年11月21日 至 平成23年 2月20日	自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日
売上高 (百万円)	16,414	17,268	59,751
経常利益 (百万円)	1,101	1,865	1,707
四半期(当期)純利益 (百万円)	697	1,147	1,147
純資産額 (百万円)	39,904	40,758	39,504
総資産額 (百万円)	64,144	67,161	65,614
1株当たり純資産額 (円)	581.46	594.86	576.91
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.32	16.98	16.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.3	59.9	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	733	1,633	4,617
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	198	180	322
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,176	314	2,726
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,224	15,445	14,305
従業員数 (名)	1,072	1,103	1,108

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月20日現在

従業員数(名)	1,103 (1,772)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月20日現在

従業員数(名)	480 (111)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の生産実績及び販売実績の記載は行っておりません。なお、生産実績及び販売実績を製品区分別に記載すると以下のとおりであります。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における製品区分の生産実績は次のとおりであります。

製品区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
調理家電製品	8,780	8.9
リビング製品	1,578	6.5
生活家電製品	283	54.2
その他製品	104	174.3
合計	10,746	3.2

(注) 1 金額は製造原価により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込生産であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における製品区分の販売実績は次のとおりであります。

製品区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
調理家電製品	13,358	2.8
リビング製品	2,665	13.0
生活家電製品	987	8.4
その他製品	256	72.5
合計	17,268	5.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	2,504	15.3	1,956	11.3

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、一部に持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調にあるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、デフレの影響や為替レート、原油価格の動向も懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中で、当社グループは、コーヒー本来のおいしさを長く楽しめるまほうびん構造のステンレスサーバーを採用したコーヒーメーカーの投入などにより商品ラインアップ強化を図ったほか、3合炊きの炊飯ジャーやIH調理器などの新製品を発売するとともに、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、3合炊きの圧力IH炊飯ジャーが好調に推移し、圧力IH炊飯ジャーの最上位モデルも売上に貢献したものの、IH炊飯ジャーの販売が低調に推移したこともあり、炊飯ジャー全体ではほぼ前年並みの売上となりました。また、電気ポットは国内市場の縮小傾向が続いている中、省エネタイプのVE電気まほうびんの販売数量増加により電気ポット全体でも売上が前年に比べて増加し、電気ケトルもラインアップ拡充効果により前年実績を上回りました。電気調理器具では、オーブントースターは前年実績を下回ったものの、ホットプレートが好調に推移し、ホームベーカリー、IH調理器なども前年実績を上回るなど売上が増加いたしました。

海外においては、台湾市場では、電気ポットの販売数量は減少したものの、炊飯ジャーは全般的に好調に推移し、売上が前年に比べて増加いたしました。また、北米市場でも炊飯ジャーが前年実績を上回り、ホームベーカリーも販売数量が増加するなど全般的に好調に推移いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は133億58百万円（前年同期比102.8%）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、昨年秋に投入した新製品を中心にステンレスマグが好調に推移したことからステンレスボトルの売上は増加したものの、保温弁当箱が低調に推移し、ステンレスマホービン全体ではほぼ前年並みの売上となりました。また、ガラスマホービンも市場全体の低迷もあり前年実績を下回りました。

海外においては、台湾、中国ではステンレスマグの販売数量が前年に比べて大きく増加するなど好調に推移し、北米市場でも、ガラスマホービンを使用した業務用コーヒーサーバーが前年実績を上回りました。その結果、リビング製品全体といたしましては、売上高は26億65百万円（前年同期比113.0%）となりました。

生活家電製品につきましては、加湿器が市場全体の出荷数量増加の影響などもあり好調に推移し、空気清浄機も花粉飛散量の増大が予想されたことなどから販売数量が増加いたしました。また、食器乾燥器および食器洗い乾燥機は概ね前年並みの販売状況となりました。その結果、生活家電製品の売上高は9億87百万円（前年同期比108.4%）となりました。また、その他製品の売上高は2億56百万円（前年同期比172.5%）となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、172億68百万円（前年同期比105.2%）となりました。利益につきましては、売上高の増加、円高による海外生産品の原価低減効果に加え、圧力IH炊飯ジャーの最上位モデル、VE電気まほうびんなどの高付加価値商品の販売拡大や海外販売子会社における売上総利益率の向上などもあり、営業利益は18億60百万円（前年同期比197.1%）となりました。経常利益につきましては、18億65百万円（前年同期比169.3%）、四半期純利益は11億47百万円（前年同期比164.5%）となりました。

所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

3合炊きの圧力IH炊飯ジャーやステンレスマグの販売は好調に推移したものの、オーブントースターの販売が低調に推移したことにより、売上高は139億26百万円（前年同期比103.0%）、営業利益は12億15百万円（前年同期比192.0%）となりました。

アジア

電気ポットの販売が低調に推移したものの、主力である炊飯ジャー、ステンレスマグの販売が好調に推移したことにより、売上高は20億98百万円（前年同期比116.6%）、営業利益は4億15百万円（前年同期比146.8%）となりました。

北米

為替レートが円高傾向に推移したものの、炊飯ジャー、業務用コーヒーマシンの販売が好調に推移したことにより、売上高は12億43百万円（前年同期比113.9%）、営業利益は1億7百万円（前年同期比120.2%）となりました。

（参考情報）

・所在地別業績

当第1四半期連結会計期間（自 平成 22年 11月 21日 至 平成 23年 2月 20日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	13,926	2,098	1,243	17,268	-	17,268
所在地間の内部売上高 又は振替高	1,654	1,775	0	3,430	3,430	-
計	15,581	3,873	1,243	20,698	3,430	17,268
営業利益	1,215	415	107	1,738	121	1,860

・海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自 平成 22年 11月 21日 至 平成 23年 2月 20日）

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	2,325	1,216	49	55	37	3,683
連結売上高(百万円)						17,268
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	7.0	0.3	0.3	0.2	21.3

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が15億46百万円増加し、負債が2億93百万円増加しました。また、純資産は12億53百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は0.4ポイント増加し59.9%となりました。

総資産の増加15億46百万円は、流動資産の増加14億30百万円及び固定資産の増加1億16百万円によるものであります。

流動資産の増加14億30百万円の主なものは、現金及び預金の増加9億67百万円、受取手形及び売掛金の増加6億76百万円、有価証券の増加2億円、商品及び製品の減少2億99百万円であります。また、固定資産の増加1億16百万円の主なものは、建設仮勘定の減少1億21百万円、投資有価証券の増加4億30百万円、投資その他の資産の繰延税金資産の減少1億40百万円であります。

負債の増加2億93百万円は、流動負債の増加3億円及び固定負債の減少6百万円によるものであります。

流動負債の増加3億円の主なものは、支払手形及び買掛金の増加4億45百万円、未払法人税等の増加2億15百万円、賞与引当金の減少4億16百万円であります。また、固定負債の減少6百万円の主なものは、退職給付引当金の増加53百万円、固定負債のその他の減少56百万円であります。

純資産の増加12億53百万円の主なものは、四半期純利益の計上11億47百万円、剰余金の配当の支払2億2百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億55百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億39百万円増加し、154億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ9億円増加し、16億33百万円となりました。これは主に売上債権の増加6億65百万円及び賞与引当金の減少4億16百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益18億27百万円、たな卸資産の減少3億16百万円、仕入債務の増加4億40百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ17百万円減少し、1億80百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億49百万円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ8億62百万円減少し、3億14百万円となりました。これは主に配当金の支払い2億2百万円により資金が減少したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は57百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	72,600,000	72,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年11月21日～ 平成23年2月20日		72,600,000		4,022		4,069

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成22年11月20日現在の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成22年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,001,000		
	(相互保有株式) 普通株式 183,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,124,000	67,124	
単元未満株式	普通株式 292,000		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		67,124	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	83株
旭菱倉庫株式会社	839株

【自己株式等】

平成22年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番 5号	5,001,000		5,001,000	6.88
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4 番1号		183,000	183,000	0.25
計		5,001,000	183,000	5,184,000	7.14

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(183,839株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	216	233	248
最低(円)	200	207	218

(注) 1 株価は、前月21日より当月20日によっております。
2 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年11月21日から平成22年2月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年11月21日から平成22年2月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年11月21日から平成23年2月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年11月21日から平成23年2月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年11月21日から平成22年2月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年11月21日から平成22年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人より四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成22年11月21日から平成23年2月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年11月21日から平成23年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,280	12,312
受取手形及び売掛金	12,952	12,275
有価証券	2,911	2,711
商品及び製品	10,297	10,596
仕掛品	114	120
原材料及び貯蔵品	1,008	991
繰延税金資産	520	692
その他	1,523	1,470
貸倒引当金	32	27
流動資産合計	42,575	41,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,254	16,239
減価償却累計額	12,124	12,028
建物及び構築物（純額）	4,129	4,210
機械装置及び運搬具	3,126	3,096
減価償却累計額	2,646	2,610
機械装置及び運搬具（純額）	480	485
工具、器具及び備品	3,226	3,208
減価償却累計額	2,790	2,755
工具、器具及び備品（純額）	435	452
土地	8,849	8,849
リース資産	1,471	1,288
減価償却累計額	510	396
リース資産（純額）	961	891
建設仮勘定	37	159
有形固定資産合計	14,894	15,049
無形固定資産		
のれん	84	93
その他	508	516
無形固定資産合計	593	610
投資その他の資産		
投資有価証券	5,551	5,120
繰延税金資産	2,452	2,593
その他	1,147	1,148
貸倒引当金	52	53
投資その他の資産合計	9,097	8,809
固定資産合計	24,585	24,469
資産合計	67,161	65,614

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,366	1 6,921
短期借入金	210	212
未払費用	4,263	4,138
未払法人税等	539	323
賞与引当金	424	840
その他	1 1,400	1,468
流動負債合計	14,205	13,905
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付引当金	7,733	7,679
負ののれん	9	12
その他	1,454	1,511
固定負債合計	12,197	12,204
負債合計	26,402	26,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	33,541	32,596
自己株式	951	951
株主資本合計	40,776	39,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,156	900
繰延ヘッジ損益	328	367
為替換算調整勘定	1,393	1,365
評価・換算差額等合計	565	832
少数株主持分	547	506
純資産合計	40,758	39,504
負債純資産合計	67,161	65,614

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
売上高	16,414	17,268
売上原価	11,273	11,266
売上総利益	5,140	6,001
販売費及び一般管理費	1 4,197	1 4,141
営業利益	943	1,860
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	16	16
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	39	69
為替差益	116	-
受取賃貸料	60	51
その他	48	50
営業外収益合計	293	198
営業外費用		
支払利息	17	21
売上割引	93	109
為替差損	-	37
その他	24	23
営業外費用合計	134	192
経常利益	1,101	1,865
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	23
ゴルフ会員権評価損	-	0
ゴルフ会員権売却損	1	-
特別退職金	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19
特別損失合計	2	43
税金等調整前四半期純利益	1,101	1,827
法人税、住民税及び事業税	319	504
法人税等調整額	40	138
法人税等合計	360	643
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,183
少数株主利益	43	35
四半期純利益	697	1,147

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,101	1,827
減価償却費	289	333
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	4
賞与引当金の増減額（は減少）	286	416
退職給付引当金の増減額（は減少）	172	52
受取利息及び受取配当金	25	23
支払利息	17	21
持分法による投資損益（は益）	39	69
売上債権の増減額（は増加）	2,035	665
たな卸資産の増減額（は増加）	804	316
仕入債務の増減額（は減少）	688	440
未払費用の増減額（は減少）	624	127
その他	282	52
小計	1,033	1,896
利息及び配当金の受取額	25	23
利息の支払額	17	28
法人税等の支払額	308	257
営業活動によるキャッシュ・フロー	733	1,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	0	27
有価証券の償還による収入	100	-
投資有価証券の取得による支出	105	5
有形固定資産の取得による支出	214	249
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	34	5
その他	55	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	198	180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	416	-
長期借入れによる収入	1,500	-
社債の償還による支出	2,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	202	202
その他	56	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176	314
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	640	1,139
現金及び現金同等物の期首残高	12,864	14,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,224	15,445

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月21日 至 平成23年2月20日)
(会計処理基準に関する事項の変更)
1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益は19百万円減少しております。また、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19百万円であります。
2 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月21日 至 平成23年2月20日)
(四半期連結損益計算書関係)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月21日 至 平成23年2月20日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当社及び連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定において、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法 当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 当社及び連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 一部の連結子会社は、税金費用の算定について、税金等調整前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年11月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年11月21日 至 平成23年2月20日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来、耐用年数を2年として減価償却を行ってまいりましたが、設備の使用実績及び耐久性等から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなりました。このため、当第1四半期連結会計期間より耐用年数5年を採用することとしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月20日)	前連結会計年度末 (平成22年11月20日)										
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	受取手形	38百万円	支払手形	200百万円	その他(流動負債)	3百万円	<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>202百万円</td> </tr> </table>	受取手形	30百万円	支払手形	202百万円
受取手形	38百万円										
支払手形	200百万円										
その他(流動負債)	3百万円										
受取手形	30百万円										
支払手形	202百万円										

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫料</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>851百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>468百万円</td> </tr> </table>	運賃	513百万円	広告宣伝費	316百万円	販売促進費	231百万円	倉庫料	253百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	給料手当	851百万円	賞与引当金繰入額	216百万円	退職給付費用	265百万円	減価償却費	102百万円	業務委託費	468百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>489百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫料</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>855百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>520百万円</td> </tr> </table>	運賃	489百万円	広告宣伝費	287百万円	販売促進費	243百万円	倉庫料	244百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	給料手当	855百万円	賞与引当金繰入額	211百万円	退職給付費用	166百万円	減価償却費	100百万円	業務委託費	520百万円
運賃	513百万円																																								
広告宣伝費	316百万円																																								
販売促進費	231百万円																																								
倉庫料	253百万円																																								
貸倒引当金繰入額	9百万円																																								
給料手当	851百万円																																								
賞与引当金繰入額	216百万円																																								
退職給付費用	265百万円																																								
減価償却費	102百万円																																								
業務委託費	468百万円																																								
運賃	489百万円																																								
広告宣伝費	287百万円																																								
販売促進費	243百万円																																								
倉庫料	244百万円																																								
貸倒引当金繰入額	8百万円																																								
給料手当	855百万円																																								
賞与引当金繰入額	211百万円																																								
退職給付費用	166百万円																																								
減価償却費	100百万円																																								
業務委託費	520百万円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 12,582百万円	現金及び預金 13,280百万円
有価証券 710百万円	有価証券 2,911百万円
計 13,292百万円	計 16,191百万円
預入期間が3か月超の定期預金 1,068百万円	預入期間が3か月超の定期預金 546百万円
MMF及びCP以外の有価証券 -百万円	MMF及びCP以外の有価証券 200百万円
現金及び現金同等物 12,224百万円	現金及び現金同等物 15,445百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月21日
至平成23年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	72,600,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,002,236

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月17日 定時株主総会	普通株式	202	3.00	平成22年11月20日	平成23年2月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月21日 至 平成22年2月20日)

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月21日 至 平成22年2月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,522	1,799	1,091	16,414		16,414
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,174	1,409	0	2,584	(2,584)	
計	14,697	3,209	1,091	18,999	(2,584)	16,414
営業利益	632	283	89	1,005	(61)	943

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾

(2) 北米.....米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月21日 至 平成22年2月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	1,948	1,082	21	55	9	3,117
連結売上高(百万円)						16,414
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	6.6	0.1	0.3	0.1	19.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) 欧州.....ベルギー、スウェーデン、英国

(4) 中近東.....サウジアラビア、オマーン、アラブ首長国連邦

(5) その他.....ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社グループの所有する金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月20日)		前連結会計年度末 (平成22年11月20日)	
1株当たり純資産額	594円86銭	1株当たり純資産額	576円91銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	10円32銭	1株当たり四半期純利益金額	16円98銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	697	1,147
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	697	1,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,603	67,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月6日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 本 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成21年11月21日から平成22年11月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年11月21日から平成22年2月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年11月21日から平成22年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月6日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榎 本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成22年11月21日から平成23年11月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年11月21日から平成23年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年11月21日から平成23年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。